

建築・都市計画分野における住民参加研究の方法論に関する一考察

Methodology of Studies in Citizen Participation in the Field of Architecture and City Planning

米野 史健*
FumitakeMeno

In the field of architecture and city planning, citizen participation in the planning process is very important. It is necessary to clarify the methodology of studies on participation to make effective participation system. In this paper I analyze studies which deal with citizen participation on the academic papers from 1960 to the present. Using these data as a basis, I attempt to grasp their methodologies and show a perspective for the forthcoming studies. From this consideration, methodologies of studies are classified following three approach: 1) statistical approach which analyzes resident's consciousness; 2) interpretative approach which examines causality by case studies; 3) participant approach that researcher himself designs an event and puts into practice.

Citizen Participation, Consensus Building, Methodology of Studies
住民参加, 合意形成, 研究方法論

1. 研究の背景と目的

近年、建築・都市計画の分野では、「参加」、つまり市民・住民が計画の策定に主体的に関与することが重要となっており、全国で様々な形の活動が行われ経験が積み重ねられている。このような発展に伴って、これらの問題を扱う調査・研究も多数行われており、今日では一つの研究分野として確立されるまでに至っている。

そこで問題となるのが、参加の活動及び参加を扱う研究の「方法論」である。参加は「まちづくり」というソフトな用語で呼ばれることから分かるように、建物や都市空間というハード面の計画のみならず、コミュニティの問題や住民の意識などの要素まで含めた広範なテーマを扱うものであり、その方法論は従来の都市計画技術とは異なるものとなる。よって参加の調査研究の方法論も、これまでの都市計画学の範囲を越え、対象に合わせておのずと変わらざるを得ない。研究という活動は実践行為の方法論を明らかにするものと考えられるならば、特に研究の方法論の確立は重要な課題と考えられる。

しかし、この方法論ははまだ十分に確立されていないのが現状であろう⁽¹⁾。先行研究でも、住民参加型まちづくり論の変遷⁽²⁾や用語「まちづくり」の使われ方の研究⁽³⁾、ワークショップの観点から参加の動向をみた研究⁽⁴⁾はあるが、研究の方法論を扱ったものは少なく、研究の対象と方法の関係の変遷を整理したもの⁽⁵⁾がある程度である。都市計画学における方法論一般に関しては、学術研究発表会の場で何度かシンポジウムが開かれているが⁽⁶⁾、その中では参加に関して十分に議論されてはいない。

本考察では、今日までの住民参加研究における方法論

を考察し、その特徴と変遷、及び課題を明らかにすることで、今後の研究のあり方を考えることを目的とする。

2. 研究の枠組

本考察では、「住民参加」という行為を『ある対象の計画において、専門技能を持つ行政等の計画主体以外の、市民・住民等の参加主体が、専門家等の支援主体の協力を受けるなどして、何らかの関与手段を用いて計画に関わること』と位置づける。ここでの計画とは、行政による総合計画から地域での協定、及び建築設計までを含めた広義の概念で捉える。また関与手段は意見の提示・計画への合意という消極的なものから、行動を伴う積極的なものまでを含めて取り扱うこととする。

この捉え方より、「住民参加研究」は『住民参加の行為を対象として、特定の点に着目し何らかの手法を用いて対象を理論化すること』と定義する。そして研究の「方法」は『研究の具体的手続ないしルール』、「方法論」は『方法についての体系的な考え方』と捉える⁽²⁾。

上記の定義に基づき、日本建築学会の『(計画系)論文報告集』『大会学術講演梗概集』、及び日本都市計画学会の『都市計画』『都市計画論文集』において1960年～1998年3月までに発表された学術研究論文を対象として、参加研究の収集を行った⁽³⁾。なお『大会学術講演梗概集』では「建築計画・農村計画・都市計画・建築経済・住宅計画」の計画系分類の論文、『都市計画』では一般研究論文を対象とした。

以上の文献より、先の住民参加の定義に該当する題材を扱う論文を題名及び内容より選択し、住民参加研究と

*正会員 東京工業大学大学院総合理工学研究科 (Tokyo Institute of Technology)

して収集された約700編の論文を分析の対象とした⁽⁴⁾。これらの論文に記された研究の枠組・手順よりその研究の方法を整理し、また背景や目的などの記載から研究に関する筆者のスタンスに関する言説を抽出して、個々の研究における方法論を見いだす。こうして得られた方法論をその内容で類型化し特徴を説明、その変遷を示すとともに、相互の比較検討を行い今後の課題を整理する。

3. 方法論の類型

各論文から得られた研究方法を整理すると、方法論は以下に示す3つのアプローチにまとめることが出来る。

(1) 数量的アプローチ

[研究の視点]

住民参加活動の実態やそれに関わる住民の行動・意識を対象として、これらを数量的に把握しようとするアプローチである。得られた数値を分析することにより、複数の事例または多数の住民の間に共通してみられる傾向を明らかにし、その中に隠されている基本的な「構造」を見いだそうとしている。

構造に着目するのは、本アプローチでは主に行政計画への参加を想定しており、多数の住民を相手に参加を行う、または住民の意見を反映することでより良い計画を策定するには、住民の要望や意識を総体として捉えその全体的な傾向・志向に基づいて対応することが効果的である、との考えに基づくためと思われる。よって、参加に対する住民の意識を探り今後の参加行為の発展の可能性をみる研究や、住民が持つ意識・要求を明らかにしてこれに答えるための計画を策定する方法の検討⁽⁶⁾、住民が計画の判断や意思決定を行うメカニズムの分析、参加の効果としての住民の意識変化の検証などの観点から、主に住民の意識構造に関する研究が行われている。

[調査・分析の方法]

このアプローチで重視されるのは、客観的なデータを収集するための調査であり、構造を確認するための科学的な分析である。そのため調査では、信頼出来る内容の資料・報告書等に基づいて事例の数量・種別をカウントする方法や、独自に企画・設計したアンケート調査に基づいて活動の実態や住民意識に関する情報を収集する形がとられる場合が多い。ただしアンケート調査では、単純に事実や意見を回答するだけのものから、構造に関する理論的なモデルを構築しこれを検証するための質問を用意するものまで、設計のレベルは様々である。

分析では、調査から得られた数値の集計や解析が行われ、調査時点で立てた「モデル」を検証する、または数値の中からある種の「法則」を抽出する形がとられている。モデルの検証ではクロス集計や回帰分析など、法則

の抽出では多変量解析などの統計的な解析がなされるのが一般的であり、こうして得られたモデルまたは法則を、明らかになった構造として提示している。

また、得られたもしくは想定した構造をもとに、参加の行為やその過程での合意形成に関するシミュレーションを行う研究もあり、これも本アプローチの延長として捉えることが出来よう。これらには、ゲーム理論を用いて推論を行うもの⁽⁷⁾や、ゲーミング・シミュレーション⁽⁸⁾や模擬的な会議⁽⁹⁾などの実験を行うものなどがみられる。

(2) 解釈的アプローチ

[研究の視点]

参加による計画策定の中での活動・行為を詳しく把握し、その状況を整理することで参加の意味や課題を解釈し提示するアプローチである。対象となるのは参加の実践活動の事例であり、これに関する情報を収集して事実関係を整理、個々の行為間の「因果関係」を解釈することで、全体の状況を記述するとともに、課題を解決するために必要となる対応を明らかにするものである。

このような形が取られるのは、参加が成功または失敗するのには何らかの理由があるとし、その「要因」となる行為は事例の特性に応じて異なりはするが、総体としてみれば共通性を持つと捉えるからであろう。よって要因となる行為を見出し、続く別の事例でプラスとなる行為を積極的に行い、逆にマイナスとなる行為を未然に防ぐことで、参加をより適切な形で進めることが出来るという点に、研究の意義があるとしていると思われる。

[調査・分析の方法]

以上の考えに基づく研究では、適切な対象事例の選定、その事例に関する詳しい情報の収集、得られた事実の明快な整理及び因果関係の適切な同定、が課題となる。まず事例の選定については、参加のあり方が先進的であり適切に機能した事例を選ぶもの、及びこのような事例を複数扱って比較考察するものが多くみられる。これは、参加が成功した事例からその要因を明らかにし、結果を他の事例に応用していこうとの発想に基づくからであろう。また候補の事例に関するデータを収集し、これを解析することで適切な調査対象を選ぶという、数量的なアプローチを導入するものもみられる⁽¹⁰⁾。

情報の収集においては、詳しい情報が多面的な角度から集まるよう、様々な方法がとられている。会議で配付された資料や発言された意見を記した議事録等の文字による記録の把握をはじめ、計画策定に関わった様々な主体へのヒアリング調査や自由回答によるアンケート調査、策定途中で行われた各種作業の中間成果物の収集などである。中でも重視されているのがヒアリングであり、計画策定に参加した住民や行政、関わった専門家な

どへの聴き取りを行うことで、文章等としては記録に残されていない、細部に関する情報を入手している。また、参加が行われている過程に実際に立ちあい、発言や行動を細かく観察する方法をとる研究もみられる⁶⁾。

事実関係の整理では、参加に関わった人々をいくつかの「主体」に分けて捉え、これら主体の間での行為の「相互作用」をまとめ、これを時系列で「プロセス」として整理する形が一般的である。この結果の表現としては、主体間の関係は組織図・構造図の形、時系列での整理では年表の形が多く見られ、これら2つを合わせる形で個々の行為の関係を時間と主体とで整理するフローチャートの形式もよく用いられている。

因果関係の同定は、整理された事実を参加が終了した時点から振り返ることで、ある主体の行為の発現に最も関係が深いとみられる他主体の事前の行為を見出すことによる。この際の判断基準は明示されていない研究が多いが、情報の内容から研究者が独自に解釈するか、もしくは関係する各主体へのヒアリングで指摘された点をもとに設定しているとみられる。前者の場合は、研究者による恣意的な判断を避けるため、仮に同定した因果構造を関係者に確認してもらうとの手順もとられている。

以上の分析によって、参加の促進・阻害要因を明らかにするとともに、各主体がプロセスで果たしている「役割」を明確に示すことが、結論となっている。

(3) 実践的アプローチ

[研究の視点]

研究者が参加活動に直接的に関わり、実践することを通じて考察するアプローチである。研究者が自らの発想に基づいて活動自体を仕掛ける、または事例に積極的に関与して実践する中で、参加者の意見や反応を把握するとともに、実践者としての考察や経験を蓄積して、これらの持つ「意味」を概念化するものである。

この背景にあるのは、参加によって何かを作り出すこと自体に意義があり、その一つ一つに特有の「価値」があるとの捉え方であろう⁷⁾。よって、このような場を作り価値を生み出す経験を広げることが参加の発展につながるとして、個別の実践を積み重ねる研究スタイルがとられたと考えられる。対象となる活動に深く関わり、そこでの経験から研究者自らも何らかの価値を見出すことが、新たな研究成果につながるとの側面もあろう。

[調査・分析の方法]

このアプローチで重要なのは、実践活動の段階では価値が生み出されるような環境をいかに作り出せるかであり、その経験を概念化する段階では参加した各主体が得た経験や変化、及び生まれた価値をどれだけ明確に意味づけして提示できるかであろう。

このため実践活動では、参加の「手法」が主要な関心事となっている。参加の場を仕掛ける際や、価値を生む参加者間でのコミュニケーションを促進するには、その進め方がポイントだからである。この手法は研究者の考察やアイデアに基づいて構築されるが、海外や他事例での方法をもとに改良を行う場合が多く、総じて「ワークショップ」と呼ばれる多彩な手法が提案されている。

概念化に際しては、参加によって形作られた計画の内容とともに、参加した主体一人一人の考え・思いを把握することが必要となる。そこで用いられるのが、解釈的アプローチと同様の資料収集・ヒアリング・アンケートなどのほか、参加の過程における各主体の行動や発言、反応などの克明な記録である。このような詳しい情報を、研究者自らが継続的に記録出来る点が本アプローチの特徴といえる。同時にヒアリングについても、調査者と被調査者との関係が近いことから、より深いレベルでの情報が聞けるという点も重要なポイントである。

得られた情報をもとに概念化がなされるが、その方法としては、研究者自らが過程において繰り返し考察してきた参加者の意見や反応の意味と、考察の結果を実践に反映させながら得てきた自らの経験とを、活動が終了した段階で振り返り意味づけをする形がとられている。

以上の実践から得られた価値及び意味は、あくまでもその事例での特殊解に過ぎないため、多くの場合は同一の研究グループが同様の実践を行い、積み重ねることで普遍的なものを見出す形をとる¹¹⁾。また先の実践で得られた経験を元にその長所を伸ばし短所を改善することで、新たな手法や価値を見出すという面も見受けられる。

4. 方法論の変遷

以上の3つの方法論が、研究の進展の中でどのような変遷をたどっているのかを整理する。

(1) 数量的アプローチ

研究の初期では数量的アプローチが主流を占めている。この時点では参加活動はそれほど行われておらず、住民の要求や要望を把握する研究や、住民の参加意識から主体的活動の発展可能性をみる研究など、参加を基礎づけるための研究が主だったからである。なかでも住民要求の問題は住民運動との関係で多数扱われており、住民の切実な要求が住民自身に認識されることでまちづくり運動のエネルギーが生まれるとの捉え方¹²⁾や、運動を媒介として環境と意識の弁証法的発展関係が生じるとの考え¹³⁾に基づいて研究が行われている。この要求把握の際に用いられているのが「階層性」という概念であり、生活条件や居住環境、及び意識によって分けられる住民の階層毎に要求を捉え、これらの相互関係を分析し総合化する

ることで生活改善の方向性を見いだそうとしている。

以上の研究は行政計画への対案としての「生活環境改善の具体的な政策を見いだすため」¹⁴⁾や、「住民運動に科学的な展望と行動の指針を示す」¹⁵⁾との観点から行われており、住民による運動を活性化させようという点で研究自体が運動的な意味も持ち、実践的アプローチの側面もみられる。しかしそこでの研究方法はいずれも数量的なものであり、多くの論文で研究の「科学性」が論じられていることからしても¹⁶⁾、当時の主流であるこの方法を取ることによって行政や他の研究者に対して自らの主張の妥当性を示しているものと考えられる。

その後参加活動が一般的に行われるようになるにつれて、住民がどのような意識に基づいて参加を行うかを探る研究¹⁶⁾や、参加による住民意識の変化等の効果を測定する研究¹⁷⁾など、同じアプローチでも運動的な要素は消え、構造を的確に見いだすことに主眼が置かれている。この発展として、見いだされた構造をもとにシミュレーションを行う実験的な研究もみられるようになる。

(2) 解釈的アプローチ

事例の増加とともに、個別の運動や参加を詳しく把握し、事実関係を考察する解釈的なアプローチが現れるようになる。これは参加というものがその過程で様々な様相を見せるものであり、各時点での様相及びその変化を捉えることが研究の主眼になったためであろう。

様相の捉え方は、当初は参加の過程を時間で区切り「期」で整理した年表か、もしくはある時点での主体間の関係を示す図の形であったが、この両者を合わせ、時間と主体という2軸からなる平面に個々の行為を位置づける形となり、さらに行為相互の因果関係を矢印で記すフローチャートが主流を占めるようになっていく。この一連の表現はシステム分析で用いられる概念及び記述の手法に影響を受けているとみられ¹⁸⁾、他分野での方法論を参考にすることで新たな方法が確立されたといえる。

フロー図にも様々な形があるが、初期の単純な構造のものから、より多量の情報を盛り込もうとする傾向を受けて、その表現方法も発展して多彩になっており、近年では非常に詳細なものがみられるようになった¹⁸⁾。このアプローチの特性からして、解釈した結果をフロー図に的確にまとめること自体が研究の成果とも言える。

これらの分析の多くは特定の事例に関するものだが、各事例での成果を一般化し普遍的なものを見いだそうとの観点から、複数の事例を比較する研究も行われている。典型的な方法としては、数事例のプロセスをそれぞれに記述したうえでそれらの間の類似点や相違点を整理するものであり¹⁹⁾、事例がより多い場合にはプロセスの形に基づいた類型化を行うという形¹⁰⁾がとられている。

(3) 実践的アプローチ

解釈的アプローチでは、詳しい情報の把握が必要であるため、対象となる事例に出来るだけ深く接することが必要となる。このため、参加の過程に実際に立ち会いながら細部にわたる情報を収集する、参与型の観察に近い形にならざるを得ない。また、研究で得られた成果、参加の促進・阻害要因や主体間の関係性のあり方を検証するためには、参加の中である種の「実験」を行わざるを得ない。この情報収集と成果検証という両面を果たそうとすれば、研究者自らが参加の場に主体的に関わるという、実践的アプローチにつながる流れが想定されよう。

このような点を明確に示したのが、「運動としての都市計画」²⁰⁾及び「参加型研究」¹¹⁾というスタンスである。前者は研究者自らがAdvocacy Planningとして参加を実践するとともに、その結果の分析から事例の特性や成功の要因を明らかにするものである。この考えに近いものには、先に挙げた数量的アプローチの運動論的な展開や、研究者は主体性を保ちつつも運動に協力し「提起された問題を理論化・一般化」するとの意見²¹⁾がみられるが、研究者が主体的に実践することの意義を説いたのは上記の概念が最初であろう。

後者の「参加型研究」は、心理学分野における概念を援用したもので、研究方法としての位置づけがよりはっきりとなされている。参加に関する「時間軸に沿ったきめ細かな、かつ全体的な観察による知識の蓄積」を行うためには、研究者自らが参加の現場に飛び込み実践を重ねることが必要であり、こうして得られた「事例・体験の記録」から「共有化すべき知識を概念化する」ことが、参加型研究の方法だとしている。

この方法論が明示されて以降実践的アプローチが大きな位置を占めるようになり、活動の経過をまとめ、そこで得た経験や課題を整理する研究が数多くみられるようになる。特に多いのが参加の手法を扱ったもので、先行する事例の解釈的な分析をもとに今後必要となる手法を構築し、これを実際に運用することで効果や問題点を明らかにする形である¹¹⁾。またこの流れの中で、研究者が実践活動を行うだけでなく、行政担当者や技術者が実践の経験を論文としてまとめるものも多くなっている²²⁾²³⁾。

5. 方法論の比較

3つのアプローチに関し、それぞれの立場から他との比較を行い、各方法論の長所及び短所を考察する。

(1) 数量的アプローチ

他の2つと比べて「科学性」が高い、つまり扱うデータの「客観性」と分析手続の「再現性」が高いことが特徴として挙げられる。このため、同一の研究方法をとる

ことで多数の事例間での相互比較が可能であり、そこから得られる共通構造を明確に示すことが出来る。また研究方法が明示的であり、他の研究者も同じ分析方法をとりうることから、研究から得られた結果の妥当性の検証が行いやすく、先行研究の方法または成果を発展させることが容易な点もある。

ただし参加型研究の提唱者が、「大量のデータを処理してスタティックな『型』を抽出する既成の研究手法」では「プロセス全体のダイナミズム」を捉えることは出来ないとして述べているように¹¹⁾、主体による様々な行為の関係からなる参加の場面では、数量的アプローチではつかむことの出来ない側面が多いことは事実であろう。また、アンケートで構造が検証出来たとしても、あくまでも研究者の仮説が裏付けられたに過ぎず、参加に関わる住民が実際にどう捉えているのか自体を確認するには、より綿密な質問の設計及び調査の実施が必要となる。

(2) 解釈的アプローチ

このアプローチでは、上記の数量的アプローチの欠点がかなり改善されるといえる。参加の過程で生じた事実関係を収集する際に、信頼できる形での記録が残っており、また当事者が状況を記憶しているのであれば、データの客観性がある程度のレベルで保障されたうえで、プロセス全体としての動きをつかみその流れを整理出来るからである。また関わった主体に直接話を聞くことで、それぞれが実際に取った個別の行為や、過程の時々を感じ考えたことも把握することが出来る¹²⁾。

しかし、客観的な事実が得られたとしても、それを解釈する際に研究者個人の主観が入り込む余地があることは否定出来ず、プロセスの流れや行為間の因果関係が研究者の望む結論を導きだす方向に解釈され、結果として実際の状況や当事者が捉えている形とは異なってしまう可能性もある。また扱われる事例はほとんどの場合参加が適切に進められたものであり、これについて参加の過程が終了した事後の段階から遡って解釈していくことにより、予定調和的な解釈に陥る危険性も考えられる。

(3) 実践的アプローチ

現場に飛び込み参加者と一体となって実践を行うことで、解釈的アプローチで必要となる情報の収集をより深く行える点が特徴であろう。これによって事実関係を確実に押さえることが出来るとともに、参加者と繰り返し語るなかで、観察者と被観察者という区別を越え共通の認識のもとで過程を捉えられるといえる。また、過程の途中で参加者及び自らの行動の意味を絶えず思考し記録することで、事後的に過程を振り返った際に生じる解釈のずれを防ぐことも出来よう。

だがそれでも解釈の恣意性の問題は解決されず、特に

実践者として関わった自らの立場や行為に関しては、これを客観的な形で考察することは難しい。実際の研究をみても、参加者に関する整理・解釈は見事であるのに、実践者としての自らの考察はこれに比して十分ではないとみられる部分も多い¹³⁾。実践的アプローチではこのような意味での客観性は重視されていないが、そのために当事者としての感想や経験を単にまとめるだけのレベルにとどまっている論文も見受けられ、経験を概念化するという目的からは問題があろう。

また他2つのアプローチとは異なり、対象への深い関与が必要となるため、複数の事例を同時に扱うまたは比較検討することは困難であり、普遍性を持つためには長期に渡っての多数の実践が必要といえる。この点に関して、参加の手法を開発する研究では、学生等を対象とした小規模な実験を繰り返し、改善を重ねることで手法を発展・確立させるとの対応がとられている²⁴⁾。

6. まとめ

以上の考察を通じて、住民参加研究の方法論は(1)数量的、(2)解釈的、(3)実践的の3つのアプローチに整理することが出来、それぞれの特徴と変遷、及び比較した際の長所・短所を提示することが出来た。しかし本考察は全体を概略的に整理しただけに過ぎず、方法論をより確固たるものにするには、今回は対象とは出来なかった国内及び海外の研究蓄積等も含めて、今後より詳細な分析・検討が必要になると思われる。

従来の研究では、方法論の問題は残念ながら明確に意識されることは少なく、議論もあまり行われていない。これは研究者が特定の方法論を選択すると、その他の方法論への関心が薄れる傾向があるためと思われる。また特定の方法論や対象に社会的な関心が集まると、多くの研究者がその方向に集中し、類似した研究が増加して比較対象がみえなくなる¹⁴⁾ことも要因に挙げられよう。

これらの問題を解消し、今後の住民参加研究を発展させるためにも、方法論に関する議論を積極的に行う必要があるのではないかと。共通する方法論を取る研究者の中ではその手順や評価基準を明確にするために、異なる方法論の間では相互の意義や問題点を明確にするためである。また人間の意識や行動を研究する諸分野(社会学・心理学・倫理学等)における方法論及び方法・研究成果の応用や、これら分野の研究者との間で理論・実践の両面にわたる議論を行うことも必要であろう。

このような他の方法や分野との議論を通じて各方法論を確立するとともに、異なる方法論を組み合わせる互いの問題点を補完しあうことで、参加を扱うのにより適した方法を模索することが必要と思われる。

補注：

- (1)1970年代の参加に関する研究のレビュー²⁵⁾では、前半は「起きつつあることからの追跡となって、個別の分析が主流だった」が、後半は「事例を踏まえた理論や手法提案・制度創設」も行われ、「時代を反映した秩序化の時期を迎えつつある」としているが、その後も個別の分析が主流であり、十分な秩序化は行われていないと考える。
- (2)参考文献²⁶⁾中の、高坂健次・与謝野有紀「社会学における方法」pp199-238での定義に基づいている。
- (3)これらの学会誌掲載の投稿・発表論文のみを対象としたため、建築学会建築計画委員会設計方法小委員会が中心となって進めた「人間環境系デザイン」などの研究成果の体系的な把握は行えておらず、また海外における研究論文についても考察の対象外となっている。
- (4)対象論文の選定では、住民参加・合意形成研究会による参加研究論文リスト (<http://member.nifty.ne.jp/fmeno/study/sanka/ronbun.html>)、及び東京大学都市工学科大方・小泉研究室による文献リスト (<http://up.t.u-tokyo.ac.jp/rinko/sha98/winter/download.html>) を参考とした。
- (5)意識分析から得られた住民の意志を計画に反映することは策定における大前提であり、住民参加の一環として論じることは適切ではないとの意見も、住民意識研究のレビュー²⁷⁾中で述べられている。
- (6)「1年半にわたる住民協議会への参加」²⁸⁾などと簡潔に記載されることが多く、事例にどの程度関与しているかは明確ではないが、実践的アプローチに近い場合も考えられる。
- (7)このような考え方を示したものとして、倉原・延藤の「計画行為における価値づくり」の概念などが挙げられる²⁹⁾。
- (8)客観的な調査よりも「運動を進展させ生活環境を改善する上での問題点を鋭くえぐりだし、その克服の方向を提起しえる調査」が科学的だと主張など¹⁴⁾、既存の研究手法の批判も行っている。
- (9)システム分析とはOR(Operations Reserch)の流れを組むもので、紛争や合意形成の過程をシステムとして捉え記述するものである。この方法を参考にしと明記する論文もいくつかみられる³⁰⁾³¹⁾。
- (10)類型化の際には、整理されたプロセスをもとに定性的に行うものが多いが、実態に関するアンケートを行いこれを分析した上で整理するという、数量的なアプローチを併用するものもみられる³²⁾³³⁾。
- (11)ワークショップの効果把握では参加者へのアンケートを行う場合が多く、回答について書かれた意見を定性的に考察するもの³⁴⁾や、数量として扱い統計的に解析するもの³⁵⁾などがある。
- (12)ただし、事後的に過去の行為や意識を振り返るため、当事者の記憶が曖昧であったり当事者自身が事実関係を曲解する場合には、正しい情報が得られない可能性もありうる。
- (13)住み手側と研究者自らが努めるコーディネーター側の双方から分析を行った論文¹¹⁾を比較すると、住み手に関してはその「確信プロセス」における変化が詳細に記載されるのに対して、コーディネーターの同プロセスは住み手と「表裏一体的に進行」したと記すのみであり、分析の深度が異なるとみられる。
- (14)参加研究の変遷を追った先行研究⁹⁾では、特定の年代または時期に、同じような研究対象に対して同じような研究方法をとる類似した研究テーマの論文が増加し、多数を占める傾向が見られている。

参考文献：

- 1)中沢篤志・鳴海邦碩・久隆浩・田中晃代(1995)「日本における住民参加型まちづくり論の変遷に関する研究(1970-94)」建築学会学術講演梗概集,pp627-628
- 2)渡辺俊一・杉崎和久・伊藤若菜・小泉秀樹(1997)「用語『まちづくり』に関する文献研究(1945-1959)」都市計画論文集, No.32,pp43-48
- 3)松本裕志・藤本信義・三橋伸夫・黒岩麗子・原島学(1996)「ワークショップからみた住民参加型デザインの動向と課題 - その1~3」建築学会学術講演梗概集,pp567-572
- 4)岡崎篤行・米野史健・吉村輝彦・手島健治・橋本政子・山中正樹(1996)「建築・都市計画分野における参加研究の動向 - その1~3」建築学会学術講演梗概集,pp585-590
- 5)芦沢哲蔵編(1984)「都市計画研究の課題」都市計画, No.133,pp32-36
- 6)中林一樹編(1985)「都市計画学の研究作法」都市計画, No.137,pp63-69
- 7)谷下雅義(1995)「公共事業用地所得における利害調整システムに関する考察」都市計画論文集, No.30,pp433-438
- 8)熊田禎宣・根本敏則・松田宏一(1976)「ゲーミングシミュレーションによる都市における高速道路計画手続きの代替案比較に関する研究」都市計画論文集, No.11,pp349-354
- 9)吉川泰生・原科幸彦・小栗幸夫(1978)「住民意向調査にもとづく市街地街路利用計画策定の一方法 - 山形市におけるケース・スタディー(その2)」都市計画論文集, No.13,pp229-234
- 10)三橋伸夫・中村攻・三國政勝・楠本侑司(1992)「手づくりのむら整備事業の成果と限界 - 手づくりのむら整備事業に関する研究・その1」建

- 築学会計画系論文報告集, No.442,pp73-83、及び同著者(1994)「東庄町橋地区における手づくりのむら整備事業の実態 - 手づくりのむら整備事業に関する研究(その2)」建築学会計画系論文報告集, No.464,pp111-119
- 11)乾亨・延藤安弘・森永良丙(1993)「価値づくりの計画プロセスにおける住み手の計画側への役割の浸透 - コーコートの計画プロセスにおける住み手とコーディネーターの相互浸透性1」建築学会計画系論文報告集, No.446,pp53-63、及び同著者(1994)「価値づくりの計画プロセスにおけるコーディネーターの住み手側への立場の浸透 - コーコートの計画プロセスにおける住み手とコーディネーターの相互浸透性2」建築学会計画系論文報告集, No.459,pp69-77
- 12)佐藤圭二・河内芳博(1974)「都市貧困地区住民の住環境改善要求の研究 - 1.住民要求とまちづくりの課題」建築学会論文報告集, No.225,pp55-65
- 13)広原盛明・尾上雅章・森本信明・中島照八郎(1972)「丸山地区における『まちづくり運動』の特質と条件 - 神戸市丸山地区における『まちづくり運動』の調査研究(その2-1)」建築学会論文報告集, No.194,pp59-69
- 14)広原盛明・中村攻・日比野正巳・安原啓行(1971)「京都の市電を守る市民運動について - その1~4」建築学会学術講演梗概集, pp645-652
- 15)日比野正巳・北島久義(1973)「名古屋都市高速道路反対運動」建築学会学術講演梗概集, pp1031-1032
- 16)原科幸彦・広木雅史・小野宏哉(1988)「修復型まちづくり推進のための学習の場のあり方に関する研究」都市計画論文集, No.23,pp157-162
- 17)森田恒幸(1981)「環境影響評価手続が関係住民に及ぼす各種効果の分析 - 川崎市におけるケース・スタディ」都市計画論文集, No.16,pp331-336
- 18)日本建築学会都市計画委員会住環境小委員会(1994)「参加型まちづくりの目標空間イメージ」大会パネルディスカッション資料
- 19)中村昌広(1986)「東京都区部における行政発意による改善型まちづくりの計画形成過程 - 計画面の変遷と住民参加」都市計画論文集, No.21,pp313-318
- 20)内田雄造(1980)「同和地区の環境整備計画・事業に関する事例研究(その1)」都市計画論文集, No.15,pp37-43
- 21)神谷博・中条晴信・大隈康裕・中林一樹・高見沢邦郎・河原一郎(1975)「鳥山寺町における環境保全運動(その1~2)」建築学会学術講演梗概集, pp1169-1172
- 22)若林祥文(1991)「既存住宅市街地におけるまちづくりの実践 - 上尾市仲町愛宕地区のまちづくり」都市計画論文集, No.26,pp907-912
- 23)吉川仁(1998)「参加者の共同作業による防災診断地図とまちづくり計画作成の実践に関する報告」都市計画, No.214,pp62-68
- 24)早田宰・佐藤滋(1994)「参加型計画策定における立体建替えデザインゲームに関する研究」建築学会計画系論文報告集, No.455,pp149-158
- 25)高見沢邦郎(1982)「1970年代における都市計画研究の趨勢 - 11.都市計画と住民・市民の参加」都市計画, No.120,pp78-81
- 26)高坂健次・厚東洋輔編(1998)「講座社会学1・理論と方法」東京大学出版会
- 27)川瀬光一(1972)「都市計画における住民意識研究 - 住民意識研究の視点と既往研究の紹介」都市計画, No.72,pp27-31
- 28)上野真城子・若杉幸子・林知子(1978)「住民参加による居住地環境整備に関する研究 - 谷中コミュニティ・センター建設をめぐる(その1~3)」建築学会学術講演梗概集, pp1541-1546
- 29)倉原孝・延藤安弘(1992)「計画行為における価値づくりに向けてのまちづくりコンクルールの有効性に関する考察 - 東京都世田谷区、熊本県水俣市の場合」建築学会計画系論文報告集, No.433,pp95-104
- 30)伊東孝(1974)「戦後における都市景観運動と最近の新たな動向について」都市計画論文集, No.9,pp199-204
- 31)岡崎篤行・原科幸彦(1994)「歴史的街並みを活かしたまちづくりのプロセスにおける合意形成に関する事例研究 - 川越一番街商店街周辺地区を対象として」都市計画論文集, No.29,pp697-702
- 32)早田宰・佐藤滋(1993)「目標イメージの生成に着目した住環境整備事業の推進過程に関する研究」都市計画論文集, No.28,pp775-780
- 33)天野裕・土肥真人(1998)「東京都区部における地区計画策定プロセスの住民参加に関する研究」都市計画論文集, No.33,pp445-450
- 34)中村昌広(1989)「まちづくりへの参加の新しい局面とその道具としての『ガリバー地図』」都市計画論文集, No.24,pp511-516
- 35)佐藤正吾・吉田鐵也(1998)「都市近郊農村住民のまちづくりへの意識にみる住民参加型ワークショップの有効性と課題」都市計画論文集, No.33,pp715-720
- 36)橋本努(1994)「自由の論法 - ポパー・ミーゼス・ハイエク」創文社

謝辞：

本考察を行うにあたり、参加型まちづくり研究会での議論が大変参考となった。早田宰氏をはじめメンバーの方々 に記して謝意を表す。